

## 令和7年度予算編成方針

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とする一方で、「海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とされており、日本経済が引き続き不安定な状況にある中において、特に長引く物価高騰の影響については、牛久市における行政活動だけでなく、住民生活にも大きな影を落としている。

牛久市の人口は、平成29年12月末の85,255人をピークに減少に転じており、令和6年4月1日では、前年同日比で人口193人の減少に対し、75歳以上は931人の増加、20歳以下は296人の減少と、少子高齢化は加速しているため、子育て世帯を中心とした若年層の継続的な流入を目指す必要がある。また、財政状況についても、令和5年度決算では、引き続き高齢化に伴う社会保障経費や公共施設の老朽化対策経費の増加に加え、物価高騰や賃金上昇による物件費など経常経費が増加し、今後、財政の硬直化が懸念される中、将来にわたり少子高齢・人口減少社会に打ち勝つための持続可能な行政運営がより一層求められている。

令和7年度予算編成では、「牛久市第4次総合計画基本構想」に基づく、「笑顔あふれるにぎわいとやすらぎのあるまち うしく」の将来像と、「ふるさとを想う市民と共に『世代がめぐる』まちを創る」の基本目標を実現するため、すべての人が共生できる社会の実現に努めながら、「世代が循環する全世代・全員活躍型のまちづくり」を推進することとし、これまで以上に全庁横断的な視点で施策を構築し、スピード感をもって、より実効性のある取組みを推進しなければならない。

以上の認識を踏まえ、令和7年度予算は、次の基本方針に基づき編成するものとする。

### 基本方針

#### 1 牛久市の魅力度向上

牛久市がこれまで以上に「選ばれ続けるまち」、「住み続けたいまち」で在り続けるため、子育てや教育関連施策をはじめとした各種施策を複合的に推進し、行政サービスのさらなる充実を図るとともに、ブランディングにより目指す方向性を明確にしたうえで、市内外だけではなく、グローバルな視点も持ちながら、牛久市の魅力度の向上を図ること。

## 2 牛久市への人口流入の促進

持続可能な行政運営を実現するため、宅地開発などによる良好な住宅基盤を確保するとともに、若年層の継続的な流入を図り、人口流入の促進につながる施策を推し進めること。

## 3 DXの推進

BPRやDXの推進等による事務の効率化を推し進めることにより、市民サービスのさらなる向上や職員のマンパワー不足の解消を図ること。

## 4 事業のアップデート

国等の動向を注視し、社会の変化やニーズを的確に捉えながら、補助金をはじめとしたすべての事業について、前例踏襲による予算計上といった考えを一掃し、事業の「アップデート」を図ること。

## 5 コストの削減・平準化

事業の優先順位を洗い直しながら、無駄を徹底して排除し、事業の廃止や費用対効果等の検証による大胆なコストの削減を図ること。特に公共施設等の老朽化対策などについては、事業費の平準化を図り、計画的に事業を進めること。

## 6 財源の確保

財源の確保については、国・県その他団体の補助制度を最大限に活用するよう、事業方法を再構築するとともに、事業に対する財源のあり方を考慮し、先進事例等を踏まえた新たな財源確保策についても検討すること。また、すべての収入において、収納率の向上と収入未済額の解消に努めること。

以上の点に特に留意し、職員一人ひとりが牛久市の現状を十分に理解し、今後持続可能な行政運営ができるかどうかの分岐点に立っているという認識のもと、将来を見据え、部内でもよく議論を尽くしたうえで、予算要求されたい。

令和6年9月25日

牛久市長 沼田 和利